

消防の広域化 — 県内11消防本部一本化で

市民のいのち財産を守れるか



桜井市消防本部

県が主導している消防の広域化は、消防本部の統合で通信部門と総務の効率化、及び、それによつて生じた人員を現場に出動させることによつて、人員と経費を削減することではないのか。国は各種の災害に的確に対応できるよう、消防体制を充実するための消防力の整備

生駒市が財政負担が増えるなど、統合によるメリットがないとして協議会から離脱をしたが、県内 11 消防本部を一本化するとして、平成 25 年 9 月からの消防の広域化を目指している。

市町村の消防広域化を進めるための奈良県消防広域化協議会が設置され、奈良県内13消防本部から1消防本部体制の構築に向けた協議が繰り返されてきた。

吉田議員

松井市長

消防職員は52人も足りない

(2012年度)

	消防職員	ポンプ車
国基準	126人	5台
桜井市	74人	4台

当市の人口に対し
ての消防職員数、消防
車両の不足について
は認識をしているが、
消防広域化により住
民サービスの向上が
図れるものと確信し
ている。

指針を定めている。

消防の広域化よりも、国の消防力の整備指針に基づいて桜井市の消防力を強化することが、災害が起こつても被害を最小限に止められるし、市民の財産や命を守る確かな道であると考えられるが。

国基準へ消防力の強化―こそ必要では

小選挙区制

弊害こんなに

政党助成金

「自民圧勝」の総選挙以降、小選挙区制と政党助成金の制度の弊害が浮き彫りになっています

1月17日には、2013（平成25）年度分の政党助成金約320億円に10党が受け取りを請求していることが明らかになりました。

時事通信の試算（表）によると、自民党は145億5000万円。比例で前回選挙より220万票減らしているのに、前年比で43.3%増です。日本維新の会は、「政党助成金3割減」をかけながら、受給を申請。総選挙の時にはなかった「生活の党」は、選挙後に「未来の党」から名称を変更して受け取ります。「みどりの風」は、昨年末に「未来の党」や「新党大地」から離党した議員を招き入れ、申請資格を得ました

ひどいのは昨年最終分（年4回の分割支給）の交付。事前に総務省に解党届を出していながら、「太陽の党」など4党が「特定交付金」という名目で計1億5523万円を受け取っています。「太陽の党」が存在したのはわずか5日間。前身である「たちあがれ日本」を衣替えしたことと、解散した政党もがっぽり受け取れる仕組みです。（しんぶん赤旗より）

政党名	13年の交付予定額（試算）	12年の交付額
自民党	145億5000万円	101億5400万円
民主党	85億3400万円	165億430万円
維新の会	27億1500万円	---
公明党	25億5700万円	22億7916万円
みんなの党	17億8900万円	11億1829万円
生活の党	8億1600万円	---
社民党	5億4100万円	7億6369万円
国民新党	2億4600万円	4億4254万円
みどりの風	1億3800万円	---
新党改革	1億2400万円	1億1961万円
共産党	政党助成金の撤廃を主張し、受け取らず	

生活相談は、どうぞこちらへ

日本共産党桜井市議会議員 吉田ただお事務所
TEL・FAX 0744-46-4930